

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2018年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況観は高水準を維持～

- ・景況感は、円高の進行や株価の下落など金融市場の変動を受けてやや悪化したものの、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を維持しており、高水準で推移している。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～増収の一方、利益は非製造業を中心に減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、円高、原材料価格の上昇などから前回調査より悪化し、製造業は前年並み、非製造業では減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。

III. 原材料価格について ～原材料価格上昇により、製造業中心に悪影響が拡大～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪影響を受けており、そのうち5割強が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では7割弱が悪影響を受けており、そのうち6割強が価格転嫁ができておらず、3割弱の先では今後も価格転嫁は困難としている。

IV. 為替相場について ～円高に振れる中、悪影響が増加し好影響を上回る～

- ・為替相場について「影響を受けていない」が7割弱と依然として大半を占めるものの、円高に振れる中で、悪影響が前回から増加して2割強となり、好影響を上回るなど円高の悪影響がみられる。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業・非製造業ともに「影響を受けていない」が半数以上を占めるなかで、製造業は好影響が大幅に減少し、悪影響と概ね拮抗する一方、非製造業では悪影響が大幅に増加し、好影響を大きく上回っている。
- ・適正な為替水準は「110円以上」が過半を占め、現状の為替相場と乖離がみられる。

V. 雇用状況について ～製造業中心に不足感が一段と強まり、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は製造業を中心に不足感が一層高まり、非常に強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に7割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち8割弱ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割弱の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、半数が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」に6割弱、「女性の活用」「労働時間の短縮」「賃上げ」に4割強の先で取り組まれている。このほか、製造業では「外国人材の活用」に4割弱の先で取り組まれている。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「業務（事業）の取捨選択」などに取り組まれている。

VI. 設備投資について ～約8割の先で設備投資を実施、来年度も増加を見込む～

- ・来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国は、タイ、中国、米国などである。

中国地方 景気動向アンケート調査結果（2018年2月調査）

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 590 社 非会員 122 社 計 712 社（回答社数 232 社：回答率 32.6%）
- ・調査時期：2018年2月6日～2月20日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

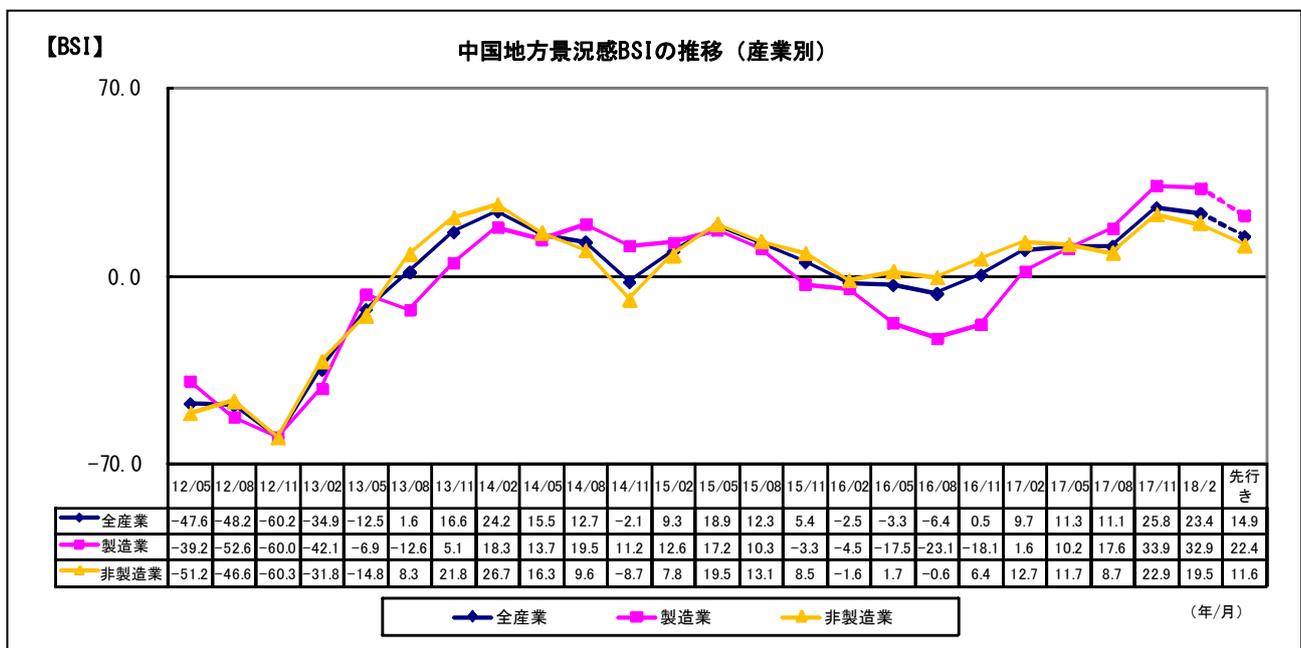
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	4	1.7	建設	48	20.7
繊維・衣服	0	0.0	卸売	13	5.6
木材・家具	0	0.0	小売	13	5.6
化学	10	4.3	運輸・倉庫	18	7.8
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	20	8.6
鉄鋼・非鉄金属	5	2.2	情報通信	13	5.6
金属製品	8	3.4	電気・ガス	4	1.7
一般機械	9	3.9	サービス業	21	9.1
電気機械	7	3.0	経済団体・シンクタンク	1	0.4
自動車関連	13	5.6	その他	13	5.6
造船	3	1.3			
その他	8	3.4			

I. 景気動向について

- ・景況感は、円高の進行や株価の下落など金融市場の変動を受けてやや悪化したものの、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を継続しており、高水準で推移している。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感については、個人消費や海外経済、原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。

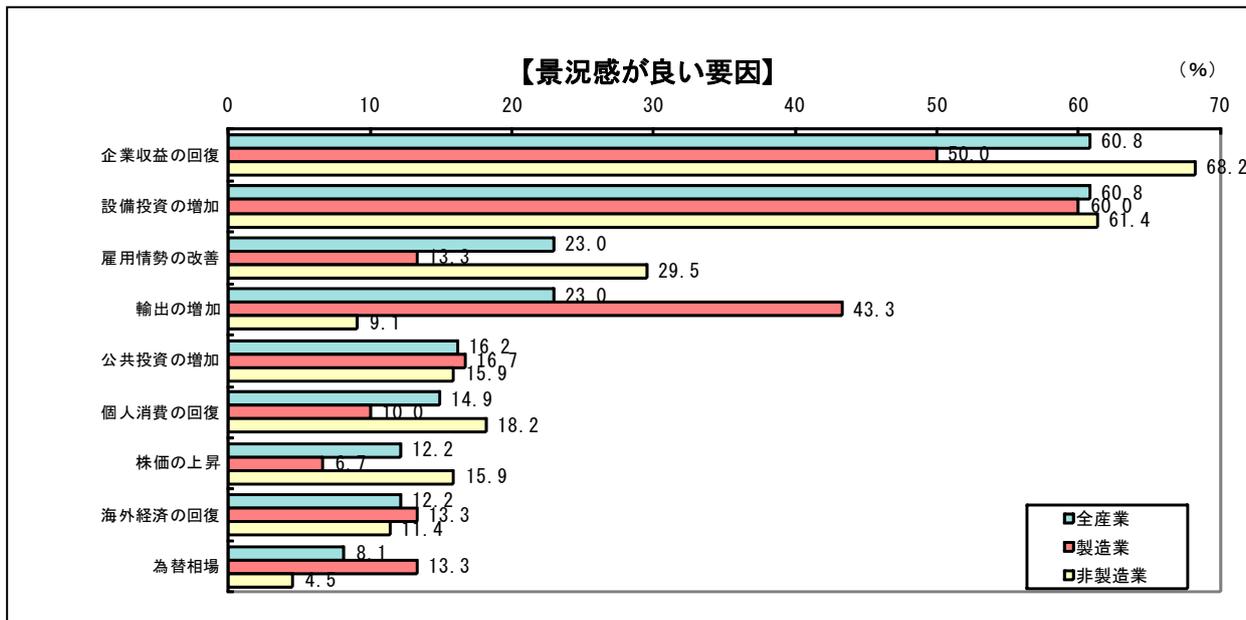
1. 現在（平成30年2月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は 23.4（前回比▲2.4）とやや悪化したものの高水準で推移している。製造業/非製造業別にみると、製造業は 32.9（同▲1.0）、非製造業は 19.5（同▲3.4）と、ともにやや悪化したものの高水準で推移している。
- ・先行き（2～3ヶ月前）の景況感 BSI は、14.9（現状比▲8.5）とプラス幅は縮小するものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 22.4（同▲10.5）、非製造業は 11.6（同▲7.9）と、ともにプラス幅は縮小する見通しとなっている。



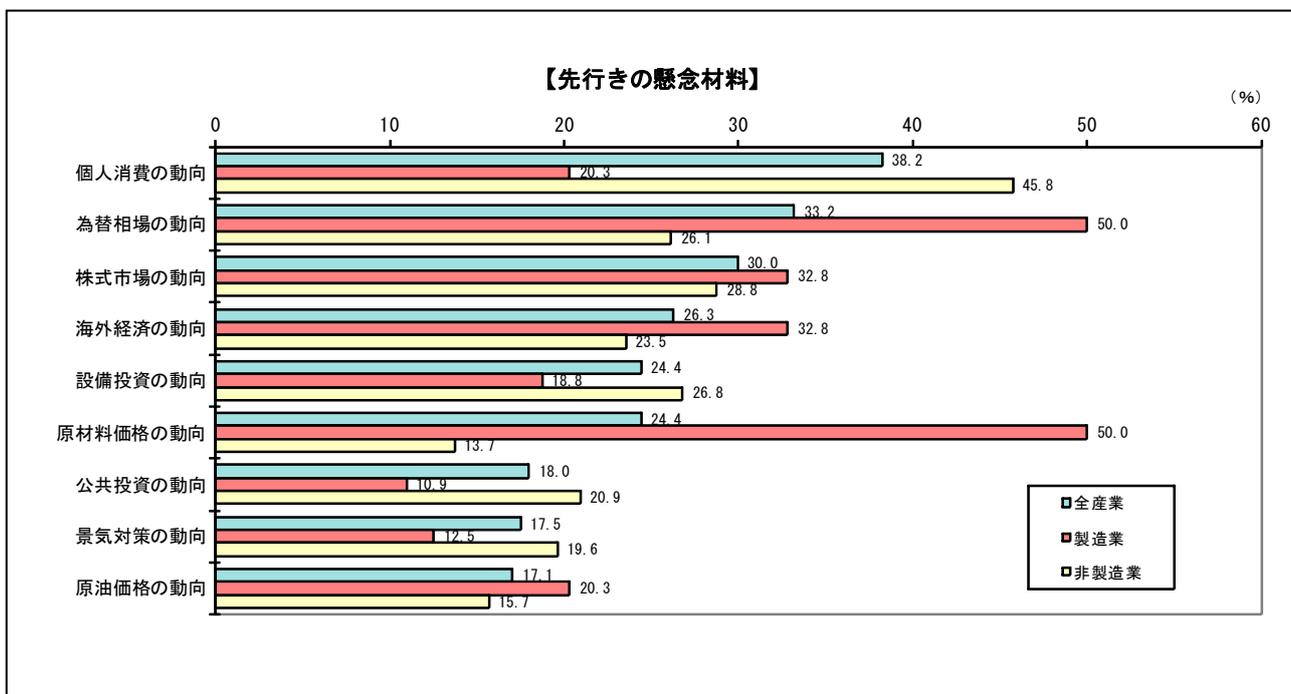
2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 32.5%（前回 34.6%）の主な要因は「企業収益の回復」と「設備投資の増加」60.8%がともに最も多く、次いで「雇用情勢の改善」と「輸出の増加」23.0%となっている。
- ・前回調査に比べると、「設備投資の増加」60.8%（前回比+19.8）が大幅に増加した一方で、「株価の上昇」12.2%（同▲25.0）が大幅に減少したほか、製造業では「為替相場」13.3%（同▲11.7）も減少した。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「設備投資の増加」60.0%が最も多く、次いで「企業収益の回復」50.0%、「輸出の増加」43.3%となっている。非製造業では、「企業収益の回復」68.2%が最も多く、次いで「設備投資の増加」61.4%、「雇用情勢の改善」29.5%となっている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」38.2%が最も多く、次いで「為替相場の動向」33.2%、「株式市場の動向」30.0%となっているほか、製造業では「原材料価格の上昇」50.0%が多い。
- ・前回調査に比べると、「株式市場の動向」30.0%（前回比+17.4）と「為替相場の動向」33.2%（同+9.9）が大幅に増加している一方で、「個人消費の動向」38.2%（同▲8.9）が減少した。

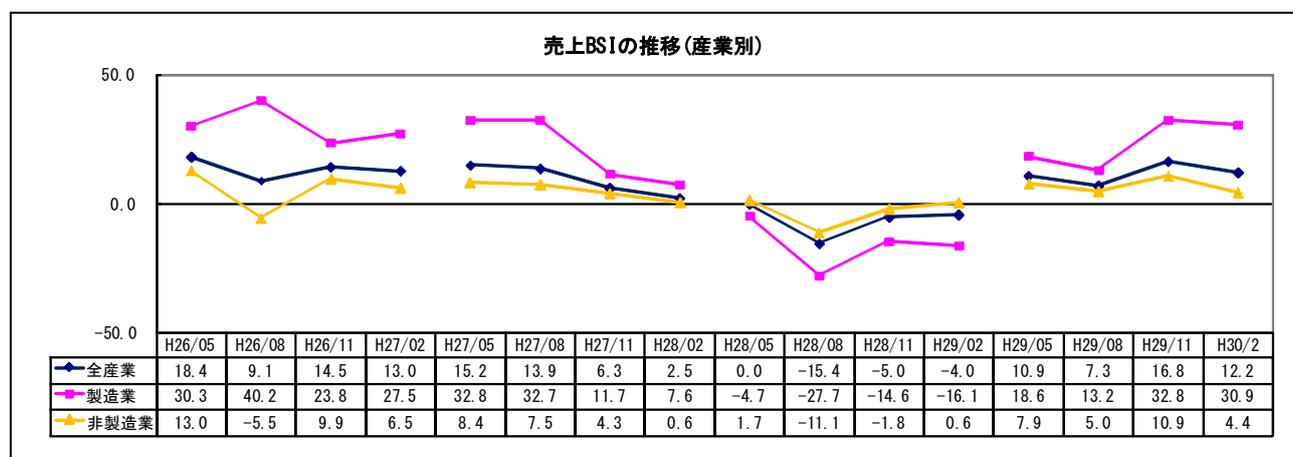


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、円高、原材料価格の上昇などから前回調査より悪化し、製造業は前年並み、非製造業では減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割弱にとどまっている。

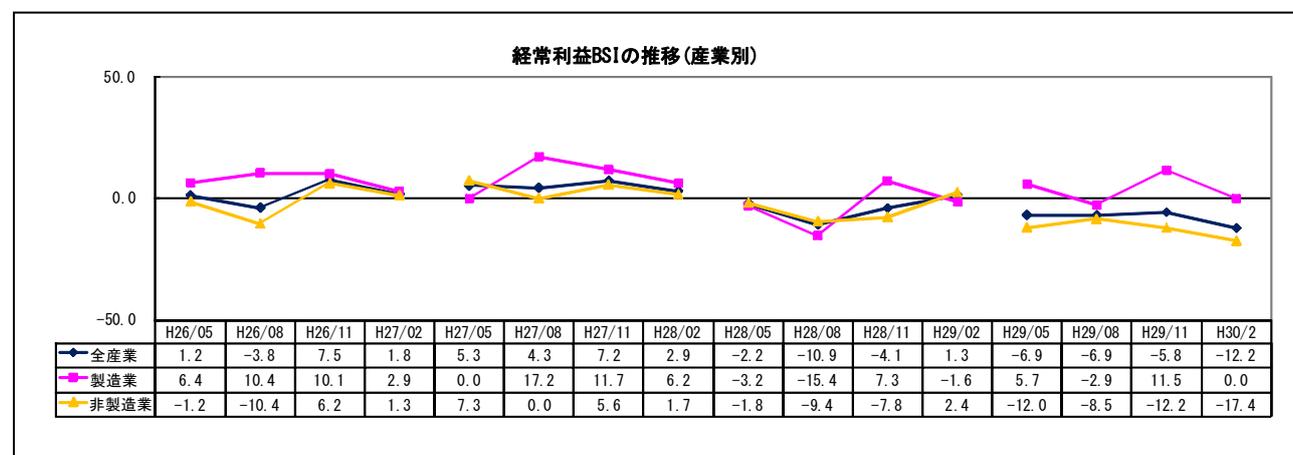
1. 平成 29 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は 12.2（前回比▲4.6）と前回調査に比べてプラス幅は縮小したものの、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 30.9（同▲1.9）と高水準を維持、非製造業は 4.4（同▲6.5）と、前回調査に比べてプラス幅は縮小したものの、増収を見込む先が多くなっている。



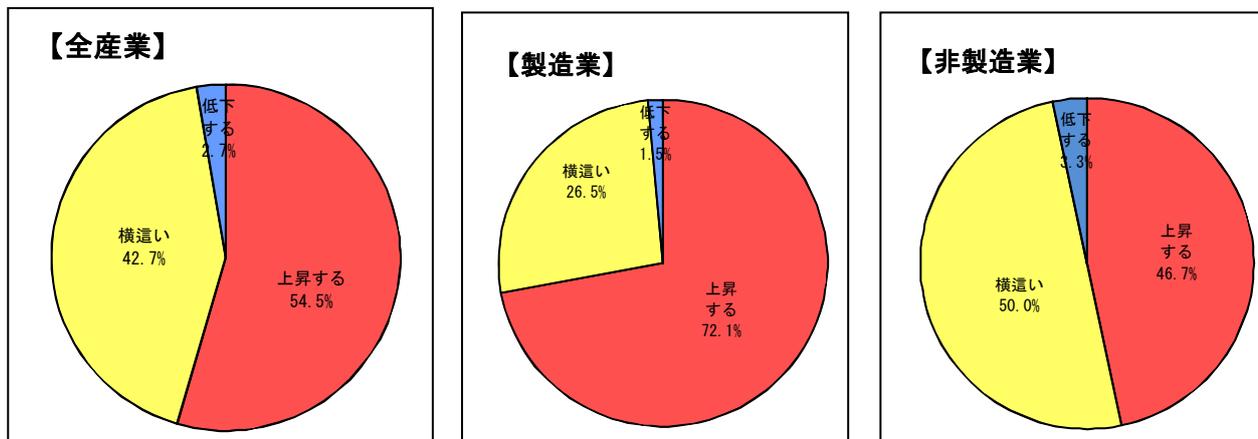
2. 平成 29 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲12.2（前回比▲6.4）と前回調査に比べてマイナス幅は拡大した。
- ・製造業/非製造業別にみると、前回調査に比べて製造業は 0.0（同▲11.5）と悪化し前年並み、非製造業も▲17.4（同▲5.2）と悪化し、引き続き減益を見込む先が多くなっている。



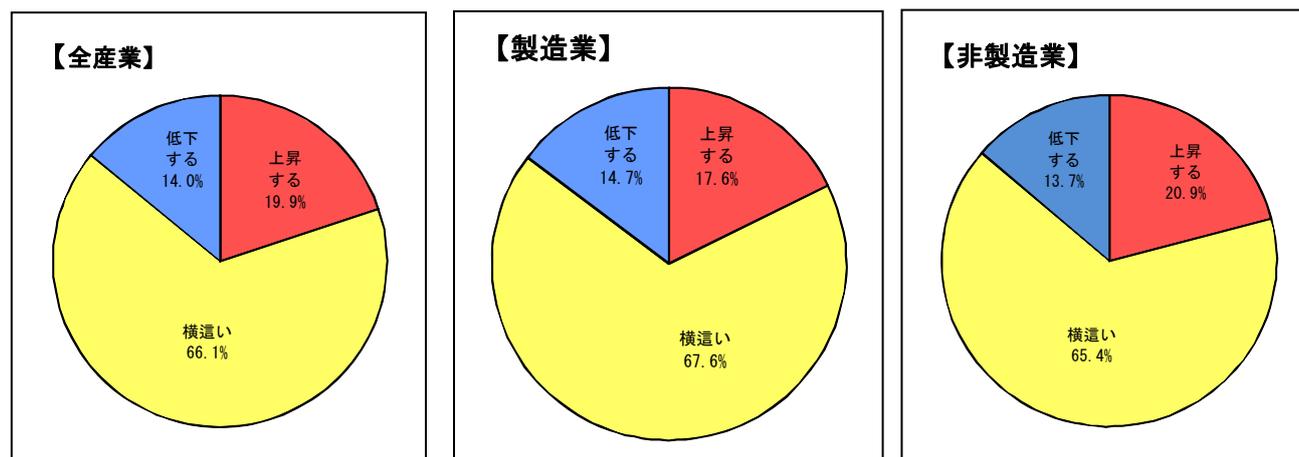
3. 平成 29 年度の仕入価格の動向について（平成 28 年度との比較）

・平成 29 年度の仕入価格については、「上昇する」54.5%が最も多く、次いで「横這い」42.7%、「低下する」2.7%となっており、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。



4. 平成 29 年度の販売価格の動向について（平成 28 年度との比較）

・平成 29 年度の販売価格については、「横這い」66.1%が最も多く、次いで「上昇する」19.9%、「低下する」14.0%となっている。

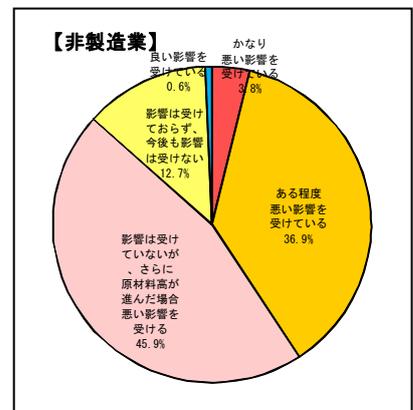
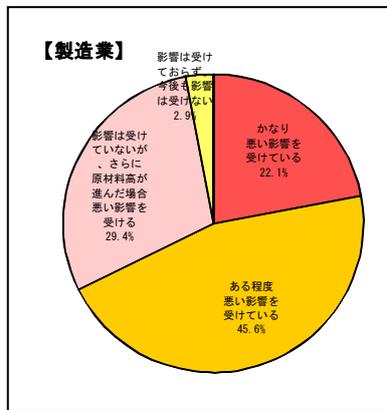
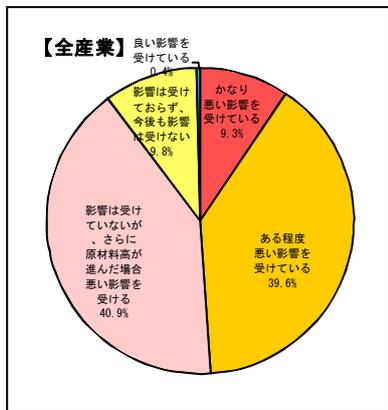


Ⅲ. 原材料価格について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪影響を受けており、そのうち5割強が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では7割弱が悪影響を受けており、そのうち6割強が価格転嫁ができておらず、3割弱の先では今後も価格転嫁は困難としている。

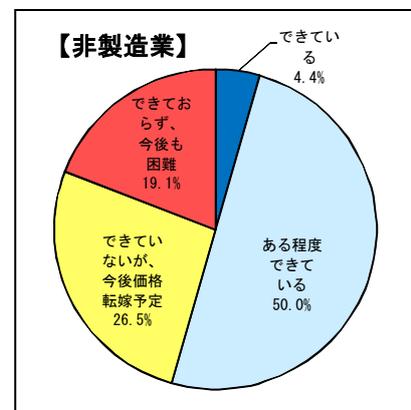
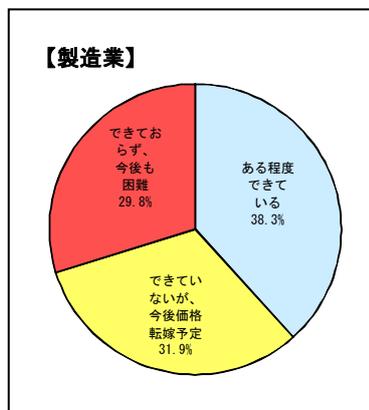
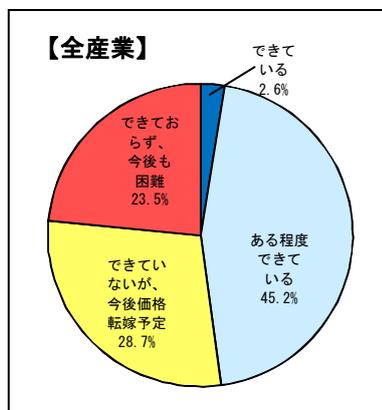
1. 原材料価格の上昇が収益に与える影響について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」48.9%（「かなり悪い影響」9.3% + 「ある程度悪い影響」39.6%、前同比+2.0）が最も多く、次いで「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」40.9%、「今後も影響は受けない」9.8%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が67.7%（「かなり悪い影響」22.1% + 「ある程度悪い影響」45.6%、同+3.8）、非製造業では「悪い影響」が40.7%（「かなり悪い影響」3.8% + 「ある程度悪い影響」36.9%、同+0.3）となっている。



2. 上昇したコストの価格転嫁について

- ・「悪い影響」と回答した先に、上昇したコストに対する価格転嫁ができていないかを聞いたところ、「できていない」が52.2%（「できていないが、今後価格転嫁予定」28.7% + 「今後も困難」23.5%）となっている。特に、製造業では61.7%の先で見直しができおらず、29.8%の先が「今後も困難」としている。



IV. 為替相場について

- ・為替相場について「影響を受けていない」が7割弱と依然として大半を占めるものの、円高に振れる中で、悪影響が前回から増加して2割強となり、好影響を上回るなど円高の悪影響がみられる。
- ・製造業/非製造業別に見ると、製造業・非製造業ともに「影響を受けていない」が半数以上を占めるなかで、製造業は好影響が大幅に減少し、悪影響と概ね拮抗する一方、非製造業では悪影響が大幅に増加し、好影響を大きく上回っている。
- ・適正な為替水準は「110円以上」が過半を占め、現状の為替相場と乖離がみられる。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：106～109円（前回111～113円）

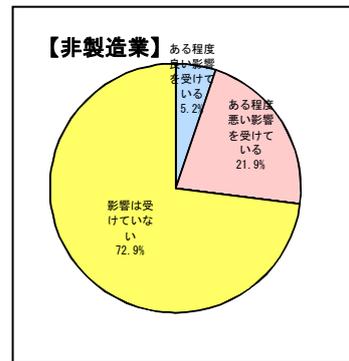
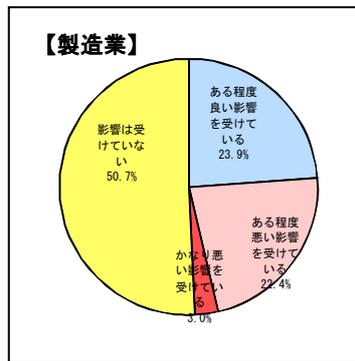
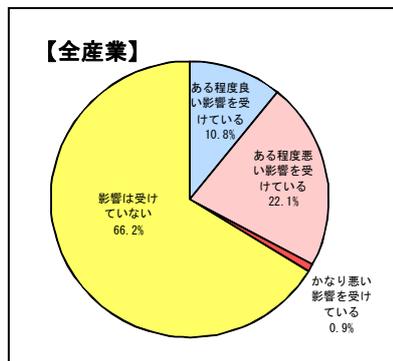
1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

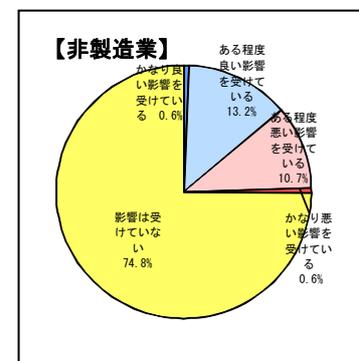
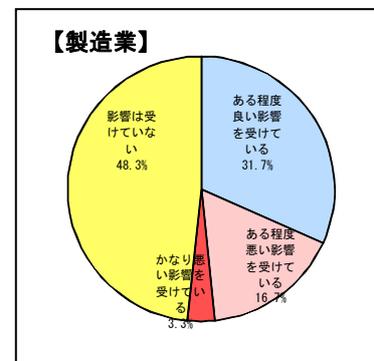
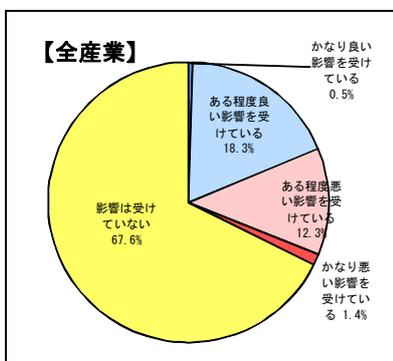
「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響について、「影響を受けていない」66.2%が最も多く、次いで「悪い影響」23.0%（前回比＋9.3）、「良い影響」10.8%（同▲8.0）となっている。前回調査では「良い影響」18.8%が「悪い影響」13.7%を上回っていたが、今回調査では「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「影響を受けていない」が50.7%と最も多く、次いで「悪い影響」25.4%、「良い影響」23.9%となっており、「悪い影響」が「良い影響」を僅かに上回っている。非製造業は「影響を受けていない」72.9%が最も多く、次いで「悪い影響」21.9%、「良い影響」5.2%となっており、「悪い影響」が「良い影響」を大幅に上回っている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 106～109円）】

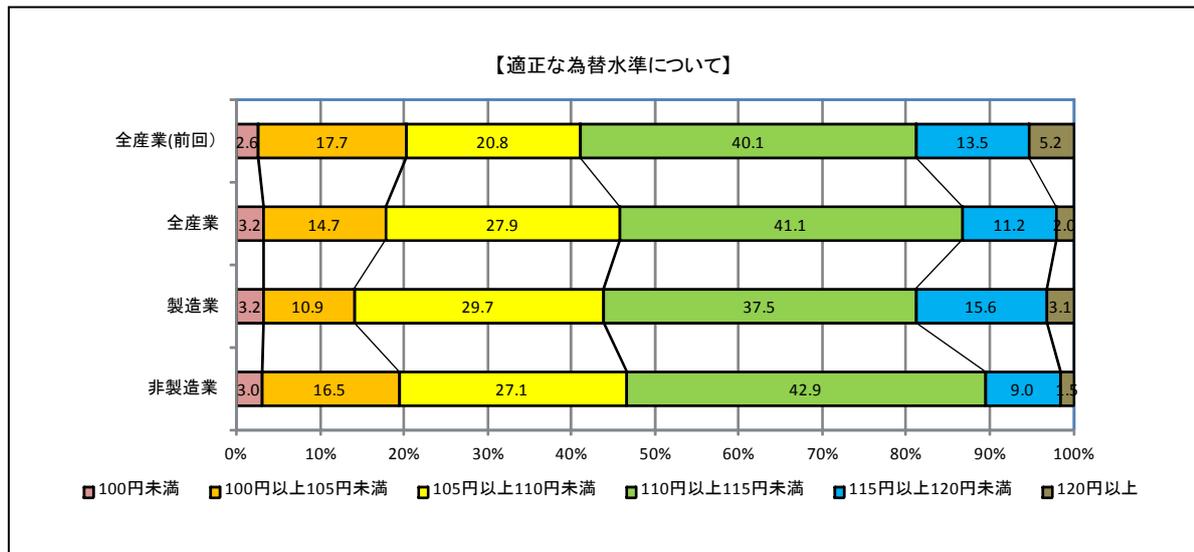


【前回（回答期間中の対米ドル為替相場 111～113円）】



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110 円以上 115 円未満」41.1%が最も多く、次いで「105 円以上 110 円未満」27.9%、「100 円以上 105 円未満」14.7%、「115 円以上 120 円未満」11.2%、「100 円未満」3.2%、「120 円以上」2.0%となっており、「110 円以上」（「110 円以上 115 円未満」＋「115 円以上 120 円未満」＋「120 円以上」）が 54.3%（前回比▲4.5）と過半を占めている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「110 円以上」が製造業 56.2%、非製造業 53.4%と、ともに過半を占めており、円高へ触れるなかで、適正な為替水準との乖離がみられる。

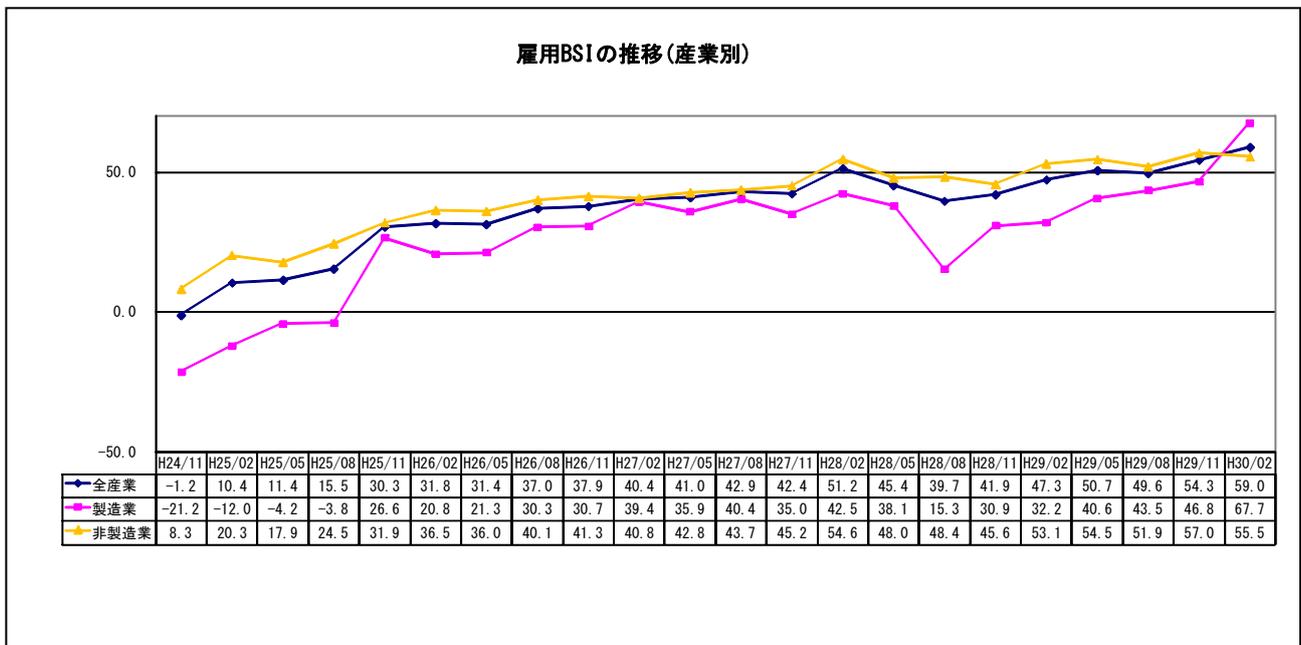


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は製造業を中心に不足感が一層高まり、非常に強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に7割強の先で人手不足に陥っており、そのうち8割弱ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に6割強の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、半数が「需要増への対応が困難」、2割強が「事業拡大が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」に6割弱、「女性の活用」「労働時間の短縮」「賃上げ」に4割強の先で取り組まれている。このほか、製造業では「外国人材の活用」に4割弱の先で取り組まれている。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「業務（事業）の取捨選択」などに取り組まれている。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、59.0（前回比+4.7）と前回調査に比べてプラス幅は拡大し、不足感は非常に強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は67.7（前回比+20.9）と前回調査に比べて加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心にプラス幅は大幅に拡大し、不足感が一層強まる一方、非製造業は55.5（同▲1.5）と前回調査に比べプラス幅は若干縮小したものの、「建設」「運輸・倉庫」「小売」を中心に不足感は非常に強い状態が続いている。



2. 人手不足の事業への影響について

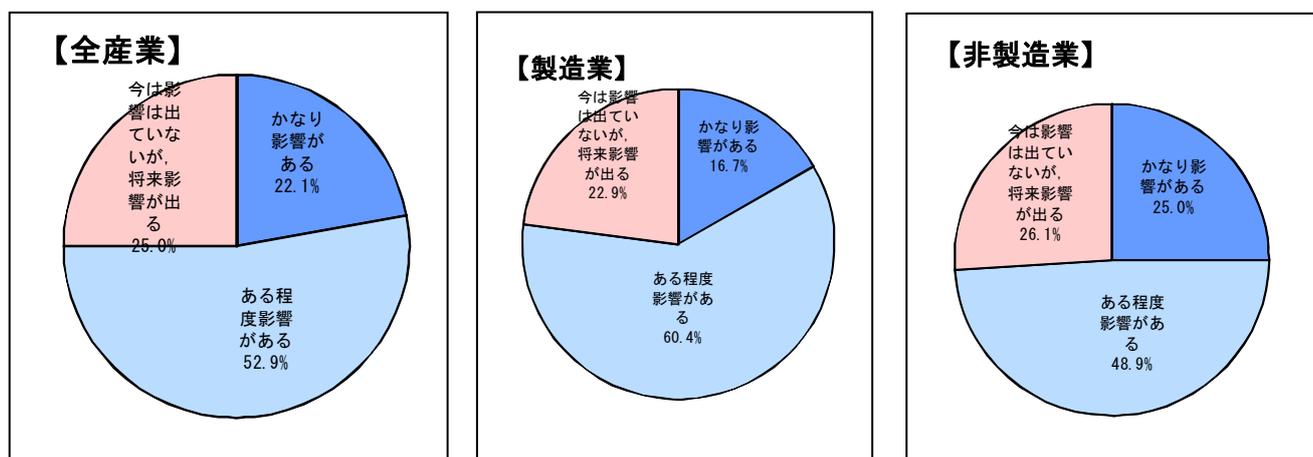
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は60.3%と、6割強の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で70.6%、非製造業は56.1%の先が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

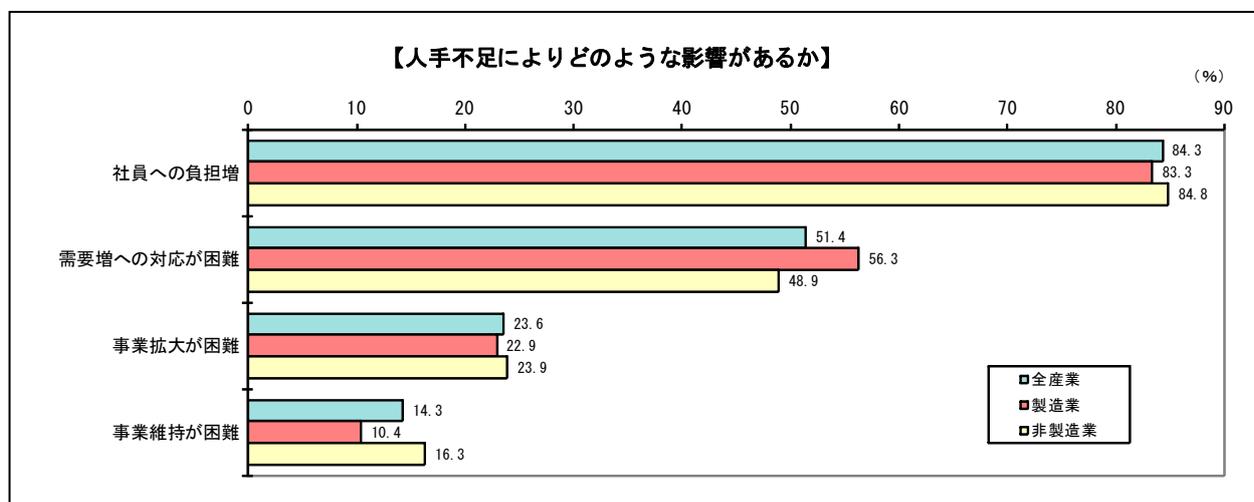
(2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」22.1%（前回比+8.3）、「ある程度影響がある」52.9%（同+1.4）、「将来影響が出る」25.0%（同▲8.8）となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた75.0%（同+9.7）の先ですでに影響が出ている。



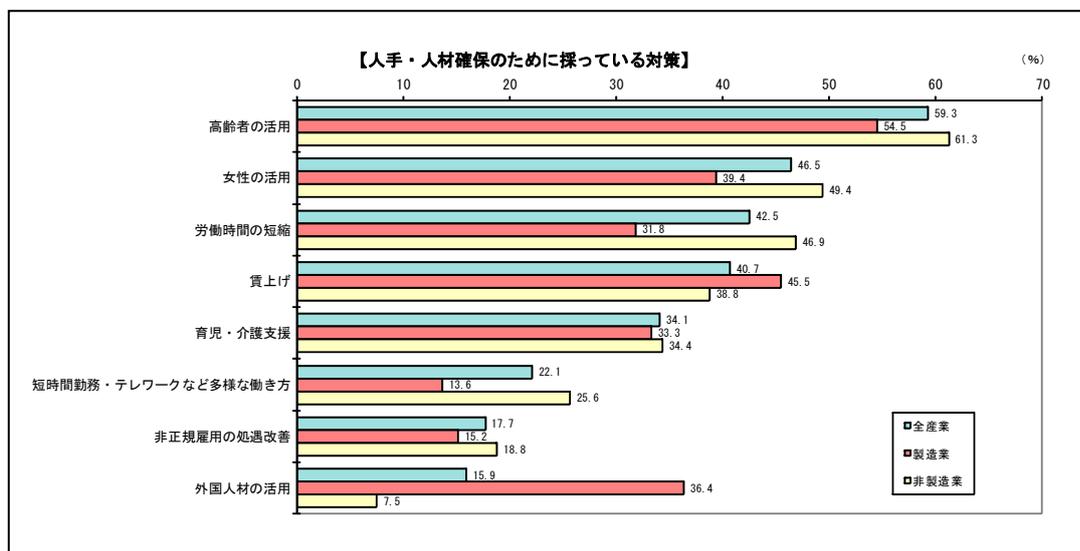
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」84.3%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」51.4%、「事業拡大が困難」23.6%、「事業維持が困難」14.3%となっている。



3. 人手・人材確保のために採っている対策について

- ・人手・人材確保のために採っている対策を聞いたところ、「高齢者の活用」59.3%が最も多く、次いで「女性の活用」46.5%、「労働時間の短縮」42.5%、「賃上げ」40.7%、「育児・介護支援」34.1%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「高齢者の活用」54.5%が最も多く、次いで「賃上げ」45.5%、「女性の活用」39.4%、「外国人材の活用」36.4%となっている。非製造業は「高齢者の活用」61.3%が最も多く、次いで「女性の活用」49.4%、「労働時間の短縮」46.9%となっている。

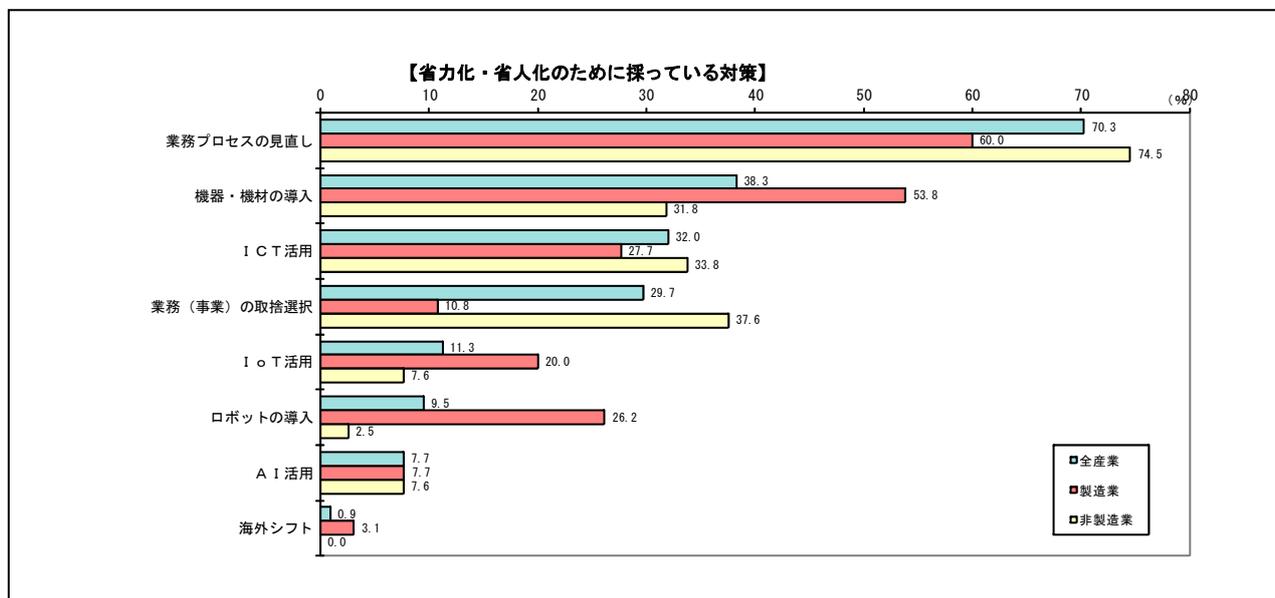


- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、特に「外国人材の活用」22.6%（全体比+6.7）、「賃上げ」46.7%（同+6.0）の項目で、全体より高くなっている。

	高齢者の活用	女性の活用	労働時間の短縮	賃上げ	育児・介護支援	短時間勤務・テレワークなど多様な働き方	非正規雇用の処遇改善	外国人材の活用
全体 (a)	59.3	46.5	42.5	40.7	34.1	22.1	17.7	15.9
うち人材不足先 (b)	61.3	45.3	41.6	46.7	29.2	16.1	18.2	22.6
(b) - (a)	+2.0	▲1.2	▲0.9	+6.0	▲4.9	▲6.0	+0.5	+6.7

4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」70.3%が最も多く、次いで「機器・機材の導入」38.3%、「ICT活用」32.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」が多いほか、製造業では「ロボットの導入」26.2%、「IoT活用」20.0%、非製造業は「業務の取捨選択」37.6%が多くなっている。



- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、「業務の取捨選択」34.8%（全体比+5.1）、「IoT活用」15.2%（同+3.9）、「機器・機材の導入」41.7%（同+3.4）の項目で、全体より高くなっている。

	業務プロセスの見直し	機器・機材の導入	ICT活用	業務（事業）の取捨選択	I o T活用	ロボットの導入	A Iの活用	海外シフト
全体 (a)	70.3	38.3	32.0	29.7	11.3	9.5	7.7	0.9
うち人材不足先 (b)	67.4	41.7	31.8	34.8	15.2	8.3	6.8	0.8
(b) - (a)	▲2.9	+3.4	▲0.2	+5.1	+3.9	▲1.2	▲0.9	▲0.1

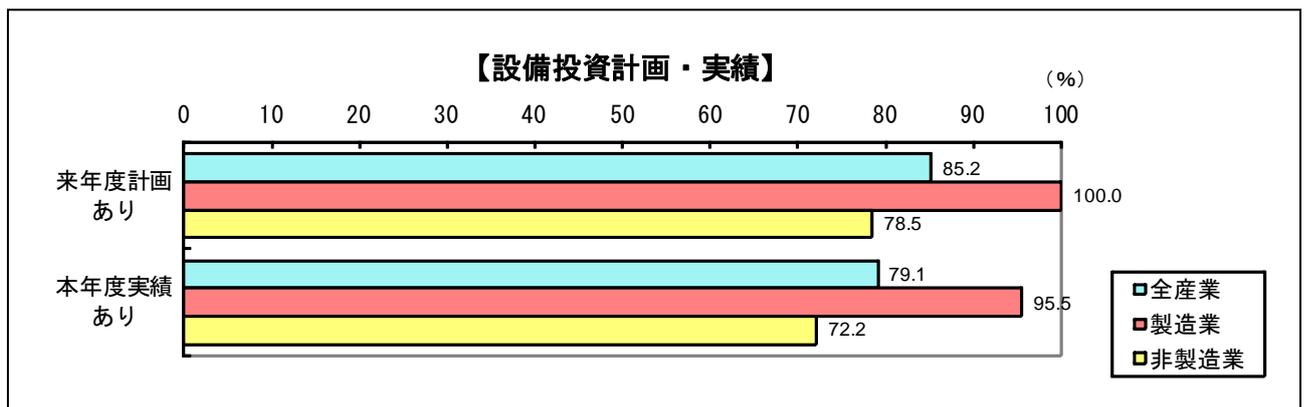
Ⅶ. 設備投資について

- ・ 来年度設備投資を計画している先は本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では2割強が海外への投資も計画している。
- ・ 投資額についても、国内・海外ともに増加する見込み。投資目的は、国内で「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・ 海外投資の主な国は、タイ、中国、米国などである。

1. 設備投資の動向について

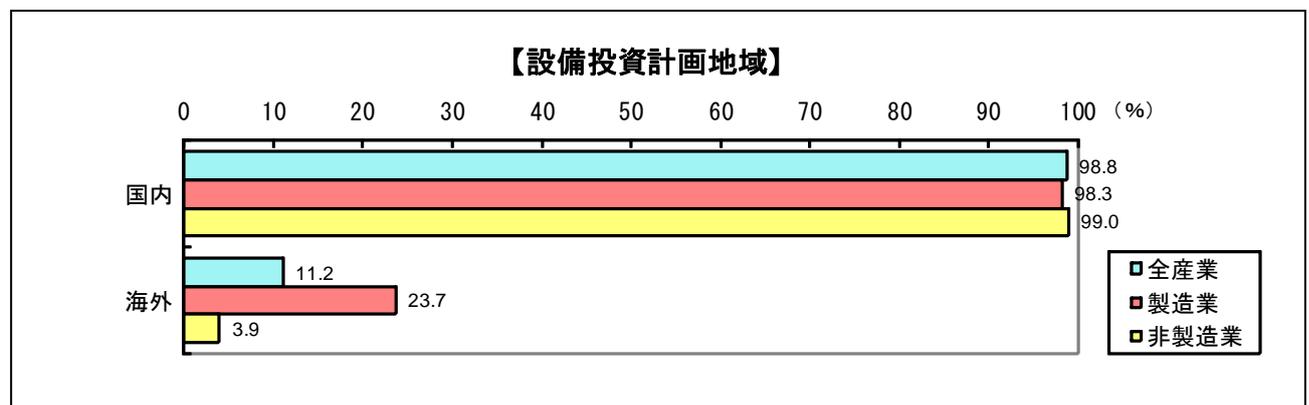
(1) 設備投資計画・実績の有無について

- ・ 本年度設備投資を行った割合は79.1%（昨年2月調査比▲1.6）と8割弱の先が設備投資を行った。
- ・ 来年度（平成30年度）の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は85.2%（本年度実績比+6.1）となっており、本年度実績（平成29年度）に比べて増加している。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で100.0%（同+4.5）、非製造業では78.5%（同+6.3）と、ともに増加している。



(2) 設備投資地域について

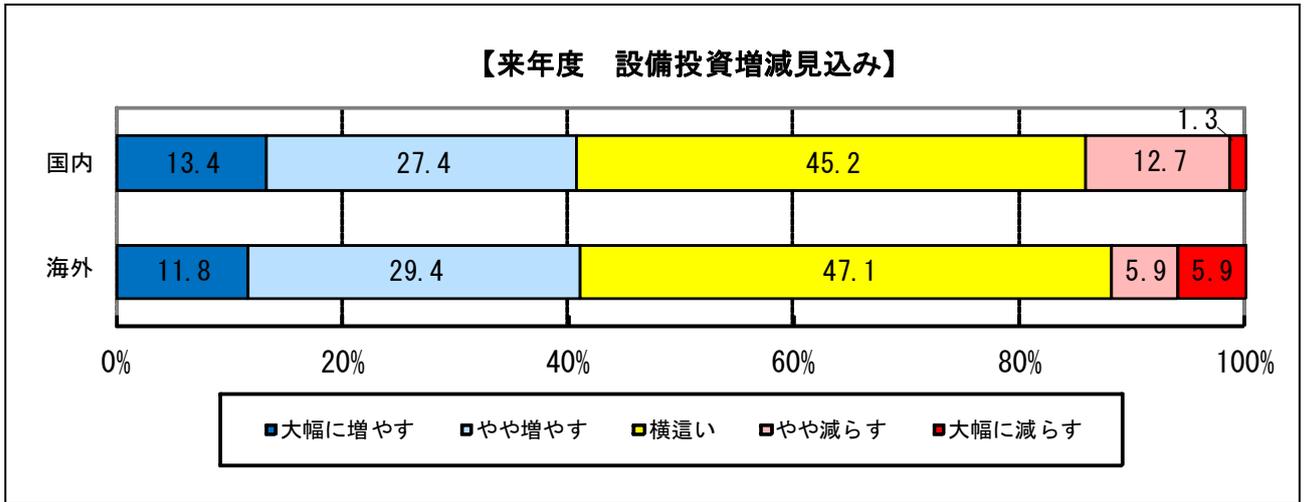
- ・ 「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ、「国内」98.8%、「海外」11.2%となっている。
- ・ 特に製造業では、「海外」23.7%と、2割強が海外への投資を予定している。



(3) 設備内容について

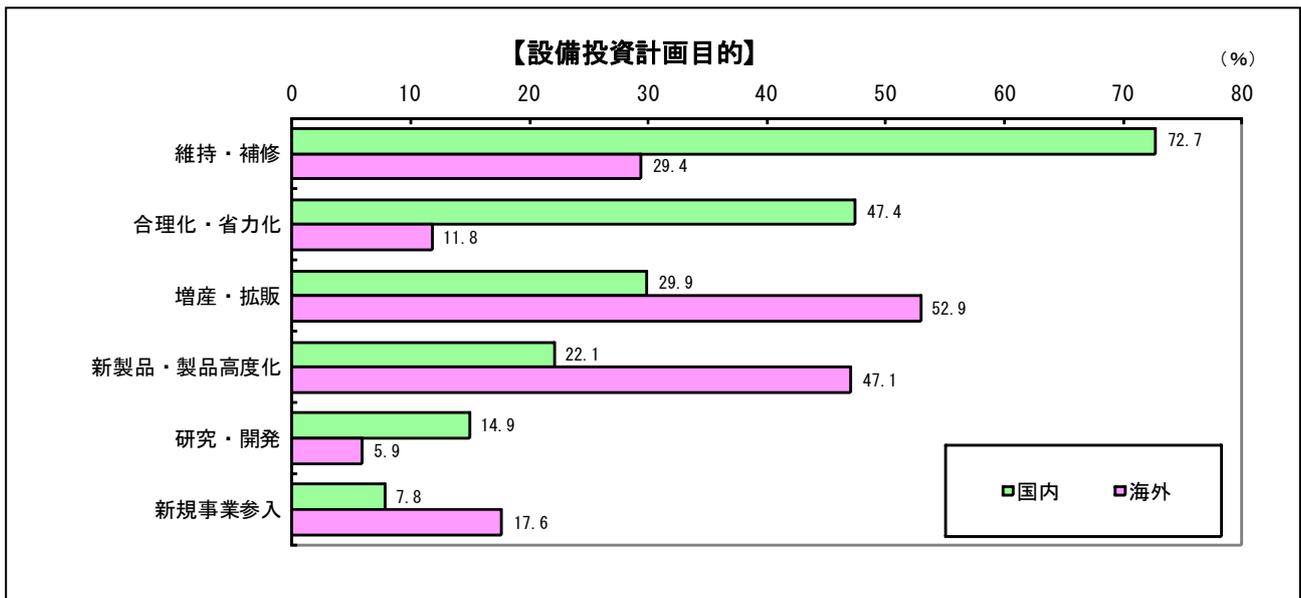
① 投資額の増減見込みについて

- ・国内で投資を計画している回答先に、投資額の増減額の見込みを聞いたところ、「増加」40.8%（「大幅に増やす」13.4%+「やや増やす」27.4%）が「減少」14.0%（「大幅に減らす」1.3%+「やや減らす」12.7%）を大幅に上回っている。
- ・海外での投資額の増減額の見込みは、「増加」41.2%（「大幅に増やす」11.8%+「やや増やす」29.4%）が「減少」11.8%（「大幅に減らす」5.9%+「やや減らす」5.9%）を大幅に上回っている。



② 投資目的について

- ・国内の主な投資計画の目的については、「維持・補修」72.7%が最も多く、次いで「合理化・省力化」47.4%、「増産・拡販」29.9%となっている。
- ・海外の主な投資計画の目的については、「増産・拡販」52.9%が最も多く、次いで「新製品・製品高度化」47.1%、「維持・補修」29.4%となっている。



③海外投資先地域について

- ・海外で設備投資を計画しているとした回答先に、その地域について聞いたところ、「タイ」が50.0%と最も多く、次いで「中国」44.4%。「米国」33.3%、「インド」「メキシコ」27.8%となっている。
- ・本年度実績に比べて、「中国」「ベトナム」「タイ」「米国」の割合が上昇する一方、「台湾」「インドネシア」「インド」の割合が低下している。

